



事業シート（概要説明書）

様式1号

① 事業名	障がい者地域生活支援事業
② 細事業名	障がい者地域生活支援事業

総合計画体系	章	02共生共感都市	節	05障害者福祉
担当部・課	地域福祉部 障がい福祉課	事業開始年度	平成4年度	
根拠法令	障害者自立支援法第36条			

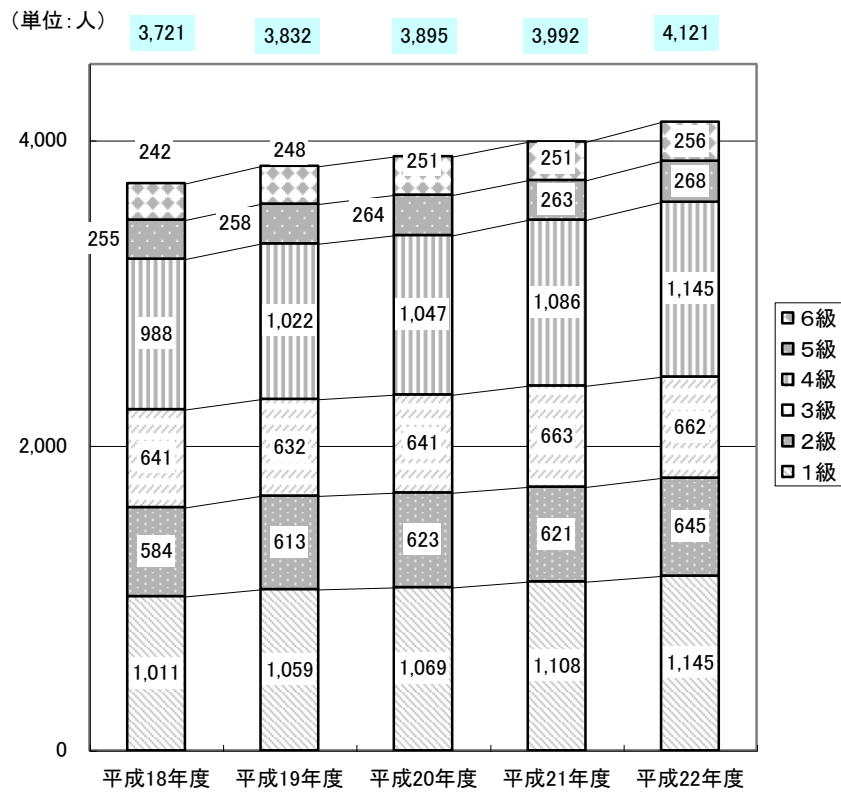
③ 事業内容 (手段・手法など)	<障がい者地域生活支援事業のうち、障がい者福祉作業所運営補助事業について> 在宅障がい者に生活指導及び作業指導等を行う共同作業所等(いわゆる「無認可作業所」)に対し、障がい者福祉作業所運営事業補助金を交付する。 (基本額)1箇所あたり 7人以上:6,500千円 5~6人:4,500千円 ←府補助金あり(補助率1/2) (市独自の加算額)重度障がい者1人あたり:10,000円/月 最重度障がい者1人あたり:15,000円/月 家賃等1箇所あたり:50,000円/月								
④ 目的 (何のために)	障がい者の自立と社会参加の促進を図るため。								
⑤ 対象及び人数 (誰・何を対象に)	市内の無認可作業所 4箇所 利用者44名(H23.4.1現在)								
⑥ 現在の実施方法	市民との協働								
⑦ コスト	平成23年度予算	直接経費(A)の内訳							
	直接経費(A)	29,720千円	負担金、補助及び交付金29,720千円						
	人件費(B) ※(C)+(E)	826千円	内	担当正職員:概算人件費(C) (H22決算平均給与8,260千円×従事職員数)	826千円	従事職員数(D)	0.1人		
			訳	臨時職員他(嘱託・アルバイト)人件費(E)	千円	従事職員数(F)	人		
総コスト (A)+(B)	30,546千円	財源内訳(収入)							
		国・府からの補助金等	13,000千円	使用料・手数料		一般財源(市債含む)	17,546千円	その他	0円
⑧ 対象事業の抽出の視点 (選考優先順位)	◎ 市民協働・指定管理・委託などのアウトソーシングを行う余地の比較的大きな事業 ◎ 市単独事業								

⑨ 目標 (目指すところ) ※より具体的に記入	障害者自立支援法に基づく認可事業所に移行する。	
⑩ 事業の現状	無認可作業所として運営していることに対して、府の補助金を得ながら、市として補助金を交付している。 (平成22年度実績…府補助金分26,000千円+市単独加算分3,210千円=計29,210千円、延べ利用人数8,000人)	
⑪ 目標と現状の差 (課題) ⑨-⑩	障害者自立支援法に基づく認可事業所に移行するための法人格、定数、人員、設備などが整っていない。	
⑫ (⑪の課題の解決策と問題点)	<p style="text-align: center;">市側の事前論点</p> <p>今後も障がい者が増加していく中で、ニーズに対応していくためには、社会資源の整備が不可欠である。日中の居場所など未だ社会資源の整備が十分でない下で、障害者自立支援法に対応した事業所の整備や就労支援の充実などが喫緊の課題となっている。</p> <p>在宅障がい者の日中の居場所や就労支援に果たしてきた無認可作業所の役割は大きく、今後も事業の継続が必要であるが、認可事業所としての法人格がなかったり、規模が小さかったりなど、移行に向けて多くの課題が存在する。</p> <p>特に、大阪府から市への補助事業が平成23年度で終了する予定であることから、認可事業所に移行できなかった場合、市単独でも補助事業を継続するのか、判断しなければならない。</p>	<p style="text-align: center;">最終論点</p> <p>※ 事前概要説明会開催後に記入</p>

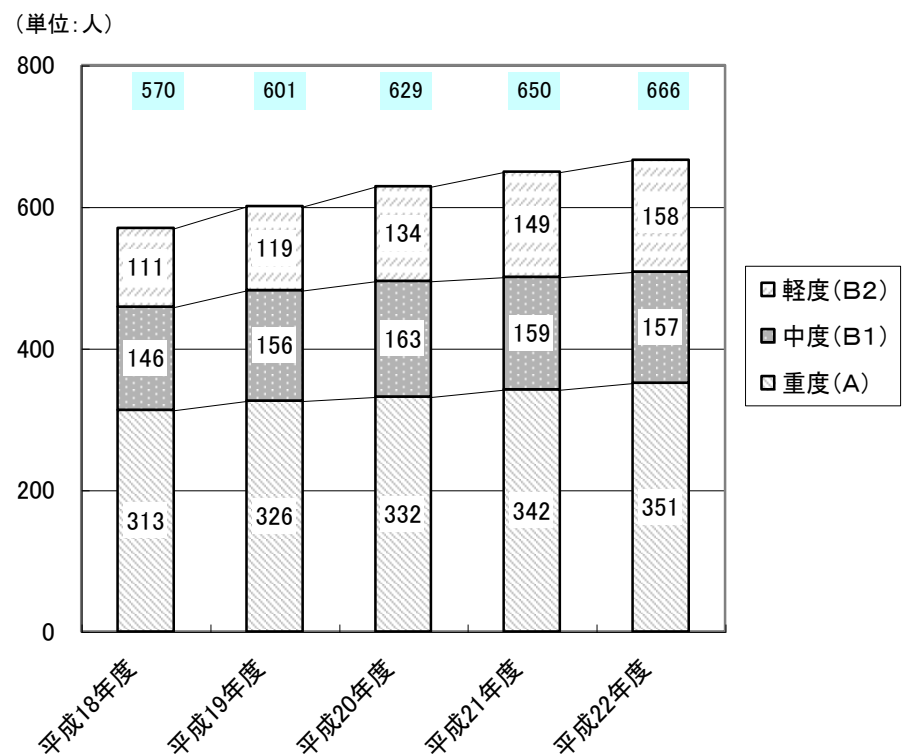
様式2号

○障がい者数の推移

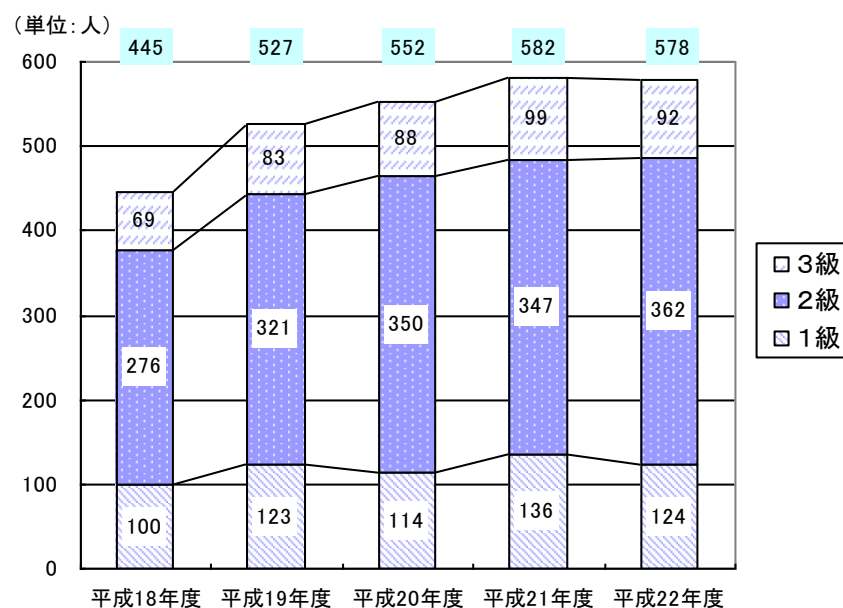
＜身体障がい者手帳所持者数＞



＜療育手帳所持者数＞



＜精神障がい者保健福祉手帳所持者数の推移＞



○特別支援学校・コース（高校）の卒業生の進路

(単位:人)

	認可事業所	無認可作業所	就労	その他	計
平成21年3月卒業	7	0	1	2	10
平成22年3月卒業	6	0	0	1	7
平成23年3月卒業	9	2	2	2	15

○無認可作業所の利用者数・延べ利用者数・補助金（平成22年度実績）

	かすみ荘 (汐の宮)	L & E (市役所前)	カイトくすくす (キックス内)	ファクトリーくすくす (あかみね別館)	計
利用者数 人	11	14	8	10	43
延べ利用人数 人	1,821	2,164	1,813	2,202	8,000
補助金額(基本) (うち府補助金額) 円	6,500,000 (3,250,000)	6,500,000 (3,250,000)	6,500,000 (3,250,000)	6,500,000 (3,250,000)	26,000,000 (13,000,000)
補助金額(加算) 円	1,080,000	1,650,000	300,000	180,000	3,210,000
補助金額合計 円	7,580,000	8,150,000	6,800,000	6,680,000	29,210,000
補助対象経費支出額 円	11,278,102	8,357,723	10,003,100	6,985,583	36,624,508

【用語説明】無認可作業所とは、人員・設備・運営基準を満たさないことにより、障害者自立支援法に基づく指定を受けていない作業所のことをいう。本件も含めて、その多くは障がい者の地域における作業活動の場としての必要性により、都道府県や市町村の助成を受けて運営している。